

党市議団は「決算は認められない」と反対

市議会・決算審査特別委員会は29日、令和5年度日田市一般会計および特別会計決算を認めるかどうかを討論。日限市議は、会計年度任用職員の給料と手当の引き上げを行わなかったことを理由に反対しました。

決算審査特別委員会は10月4日から審査を始め、29日にまとめ

の討論を行い、賛成多数で令和5年度日田市一般会計および特別会計の決算を認めました。

日限市議は「日田市は、大分県人事委員会の勧告に基づく会計年度任用職員の給料と手当の引き上げを行っていない。その額は4991万円で、市は国からその分の地方交付税の追加を受けている」と指摘。また、市は総務省から「会計年度任用職員の給料・手当を4月にさかのぼって引き上げるよう助言する通知」を令和5年度中に3回も受けとっています。日限市議は「市が適正な税金の使い方をしていない」と批判し、令和5年度決算に反対しました。他に討論

令和5年度決算審査 会計年度任用職員の給与を上げず



▲ 会計年度任用職員の給与・手当（約5千万円）を引き上げていないと指摘する日限市議（10月29日）

する議員はおらず、採決の結果、賛成多数で令和5年度一般会計および特別会計の決算は承認されました。決算に反対したのは、日本共産党日田市議団（大谷、日限）のみです。

会計年度任用職員の給料・手当のほかに特に議論となったものは、コミュニティバス運行事業です。総務環境分科会は、「ひたはしり号」Aコースにおいて、令和4年度に約845万円でハイエースを購入したにもかかわらず、令和5年8月から使っていないことを指摘しました。担当課は「住民の要望でひたはしり号のコースを変更し、そのための車両（ハイエース）を購入したが、その後、利用者が減り、ハイエースを使わなくなった」と説明しました。

市議会は、11月5日に臨時議会を開く予定です。

教育福祉分科会 13事業の決算で指摘と要望

決算審査・教育福祉分科会は3日間の審査を行い、教育と福祉の事業の中で13事業について指摘と要望をまとめました。日限市議は「介護費用が全国より高い」と指摘し、担当課に原因調査を求めました。

教育福祉分科会は、介護サービス利用者ひとり当たり費用について、日田市と全国平均（今年2月分、要介護度別）の資料を提出させました。この資料を見ると、介護老人保健施設における平均費用が、全国平均より月2万円から3万円も高いことがわかります。なぜ全国平均より高いかについては、さらにくわしい分析と実態調査が必要になります。

介護費用が全国より高いと指摘、原因調査を求める

日限市議は「介護サービス利用者ひとり当たりの費用が全国より高い理由を調べ、介護事業の見直しが必要ではないか」と質問。担当課は「週一通いの場など、介護予防に取り組んでいる」と説明しました。

日限市議は、教育福祉分科会のまとめで「介護予防に積極的に取り組んでいる地区が、介護費用を抑えているか、実態をつかむ必要がある」と述べました。



▶ 令和5年度決算審査特別委員会のまとめを行う（10月29日）